



吉備中央町

議会だより

第71号

令和5年7月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

いつまでも
ともだちでいようね★



TOPICS

6月定例会.....	2
10議員が町政を問う.....	3
町長へのひとこと.....	14

御北幼稚園

一般会計補正予算による 補助金制度

6月定例会

6月定例会は6月6日開会。条例改正2件、請負契約1件、財産の取得2件の他、令和5年度一般会計補正予算が上程された。また、土地の取得に関する議案が追加上程された。審議の結果、議案はいずれも原案通り可決され、6月20日閉会した。

条例改正

◎町印鑑条例一部を改正する条例

◎町立小学校の統合に伴う関係条例の整理などに関する条例

請負契約

◎吉備高原児童クラブ新築工事

財産の取得

◎竹荘共同調理場コンビ
オープン購入
◎竹荘共同調理場食器消毒
保管庫

土地の取得

◎町有施設用地（吉川）
*吉備高原小学校に隣接する中学校用地を県より購入し、一部を利用して吉備高原児童クラブの建物を新築する。（児童数の増加、校舎拡張により狭小になったため）



学童施設建築予定場所（元中学校用地）

補助金一覧

項目	内容	担当課
電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援交付金	非課税世帯・家計急変世帯 1世帯 30000円	福祉課 0866-54-1317
小規模事業者光熱費助成金	令和5年7・8月分 上限 各30000円	協働推進課 0866-54-1301
農作物販売農家応援給付金		農林課 0866-54-1318
①米販売農家応援給付金	町内の米農家 米作付面積10a～50a 10000円 50a～100a 15000円 100a～400a 30000円 400a以上 45000円	
②農作物販売農家応援給付金	町内の野菜・果樹販売農家 販売合計金額10万円以上 10000円 50万円以上 20000円	
畜産業飼料価格高騰緊急支援交付金	牛1頭 6000円 豚1頭 1000円 採卵鶏1羽 100円	
牛ボツリヌス症ワクチン接種補助金	1頭 1430円（2回分）	

*問い合わせは各担当課へ

ここが聞きたい

10議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(6月15日)

ページ	議員名	質問項目
4	成田 賢一	公金の使い方からみる、考え方 デジタル田園都市国家構想交付金事業
5	日名 義人	デジタル田園都市国家構想交付金事業 中山間地農業政策
6	加藤 高志	温暖化対策 組織体制
7	黒田 員米	デジタル田園都市国家構想交付金事業 会計年度任用職員 子どもの悩み相談
8	山崎 誠	デジタル田園都市国家構想交付金事業 3プロジェクトの成果と今後の運用

(6月16日)

ページ	議員名	質問項目
9	石井 壽富	デジタル田園都市国家構想交付金事業
10	渡邊 順子	子育て世帯応援金支給制度 移動図書館車の運用
11	丸山 節夫	国庫交付金事業 経営所得安定対策 定住促進
12	河上真智子	公用車の広告的活用 医療・福祉の充実
13	西山 宗弘	荒廃地 有害鳥獣 公共施設の管理

一般質問とは、町の政治
行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求める
ものです。

交際費、不適切支出は返還を

返還は考えていない



成田 賢一

問

答

山本町長 職員は退職金をいただいているが、交際費からの餞別は適正である。監査委員からの指摘により、今年度から支出は控える。返還は考えていない。

問

公金は皆さんから預かった、大切なお金である。昨年度、町長交際費から退職職員への餞別として、11万円が支出された。支出が不適切である場合、町長は、この金額を町へ返還すべきではないか。

答

片岡総務課長 町長交際費とは、町長が町を代表し、外部の個人や団体と交際するための経費だ。支出基準や慣例によりおこなってきた。

デジタル田園事業

問

昨年度、ウイラバやきびアプリは計画どおりに完成していないが、費用は全額支払い済み。未完成の部分に対し、費用の返還を求めるべきでは。

答

町長 この事業は決まった設計書があって、建物を建てるものとは違う。業者に対しては達成する義務はあり、それを強く求める。

問

テレワーク事業では、費用を国と町が半分ずつ負担する。①この事業でナカシマHDが建設しているNスクエアが選ばれた経緯は。②ナカシマHDは、町負担分と同額を企業版ふるさと納税により町に寄附する。これでは、町負担軽減の見返りに、企業が国の交付金を受けていると見ることができ、内閣府が定める企業版ふるさと納税の禁止にあたるのでは。

答

大塚企画課長 ①この事業は、民間が建築し運営する場合は、自治体が維持管理費の負担を負わないため、交付金を活用。民間企業から要望があれば開設の支援をする。②寄附行為の代償として

て経済的な利益の供与があったかどうかで判断されるため、交付金の支給先が寄附企業であることのみをもって、直ちに抵触するものではない。

問

昨年4月に、岡山大学現学長の那須氏、ナカシマ関連企業の役員である橋本氏が町の顧問に就任している。デジタル事業に関わる法人格の人が、町の顧問に就任しているのは不適切ではないか。町民に対し、顧問の就任を公開すべきではないか。

答

町長 この二人はスーパードイツ構想からアーキテクトに就いており、営利を別にしたまちづくりをしていただけの適任者だ。ホームページや広報紙に載せていく。

問

町が国に提出した資料などから試算すると、来年度のデジタル事業運用費は約1億2千万円。町財政の大きな負担になることも考えられる。町民への福祉サービスは削ら

答

ないと約束してほしい。私は就任以来、まず財源を考えてやってきた。今ある何かを未来永劫続けるということは約束できない。そのときに適切な予算執行を考える。

問

きびアプリ利用料金月々300円と計画書には記載。町民に有料化の予定を説明すべきでは。

答

企画課長 きびアプリは、町民の方が使ってみて便利だと感じないと、有料化は難しい。

問

役場内のDX化により、職員の働き方改革を促進することが、住民サービス向上に寄与すると考えるが、見解は。

答

企画課長 昨年、町DX基本方針を策定した。各課の課題解決への取り組みや研修などを通じて、効果的な業務遂行をし、住民サービスの向上を図っていく。



日名 義人

問 行政の主体性確立は

答 行政の主導性を貫く

問 地方の課題解決を掲げたデジタル田園都市国家構想は、住民本位・自治体主導で進められるべきだ。3月議会では、事業の実装が進む中で、提供されたサービスが地元の実態とずれ、利用しにくいという現象が生じている。

その原因は、受注業者主導の展開が過ぎたためではないか。と指摘した。それに対する答弁は、職員プロジェクトチームを立ち上げ、行政対応を強化する。とのことであった。職員プロジェクトチームは発足したのか、その取り組みはどうなっているのか状況を尋ねる。

答 **大櫻企画課長** 週1回のペースで受注業者との協議をおこな

い、事業内容の精査・進捗状況を確認し、町の意向を伝えてきた。6月には職員プロジェクトチームを設置した。問題点を把握し、課題・提案を反映させ、住民ニーズに沿った事業展開していく。

問 行政は事業の法令交付金を支給するが、サービスは企業があり方を検討して提供するというかたちになれば、自治体本来の役割が後退・逆転してしまわないのかを尋ねる。

答 **企画課長** システムの所有権は企業組合となつてい

が、運用にあたり、行政からは住民に対してきめ細やかなサービスを提供するよう指示を出している。誰一人取り残さない、公平公正なサービスの提供を実現していく。あくまで、デジタル事業は行政主導で進めていくことを心掛けていく。

問 利潤の追求を旨とするデジタル技術の専門家の企業集団に対して、自治体職員は何を拠り所に主導性を貫くのか。それは住民の要求に答え、企業の持つノウハウを活かしながら、公平公正な住民サービスを提供するための制度・規則づくりとその運用に関する専門性だと考える。

そのためには、職員が力量を発揮できる身分の保障、スキルアップに対する根本的な待遇改善が急務と考えるが、町長の考えを尋ねる。

答 **山本町長** 公務員の置かれた環境や業務内容は多種多様で高度なものだ。そのため

の職員のスキルアップは欠かせない。一方、今や町づくりは民間との共創が流れだ。公務員の持つていないノウハウは、民間と共有しておこなう。産官学などとも当然必要だろうと思う。

問 本年度の会計年度任用職員の実態はどうか尋ねる。

答 **片岡総務課長** 6月1日現在では、フルタイム6名、パートタイム159名で合計165名。

問 会計年度任用職員 の配置状況は、経験 を積み専門性を磨くような分野が多い。安心して働き続けるための待遇改善、正

規雇用への転換などの考えはあるのかを尋ねる。

答 **総務課長** 専門性を高めるためには、どういう形がいいのか今後検討していく。

答 **町長** 「職員の適正配置」と比べ、現状を見極めたい。

農業振興政策

問 農業の担い手不足が危機的状況である。実情の把握と対策を尋ねる。

答 **町長** 今後の耕作の担い

手確保に対する施策が必要。県や農協ともしっかりと協議し、取り組んでいきたい。



温暖化対策への取り組みは

問

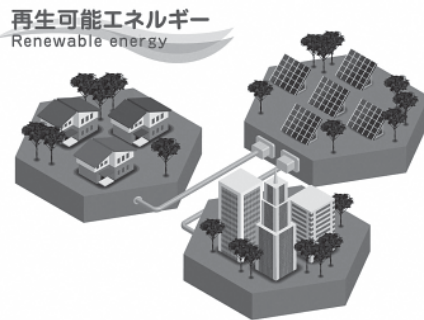
まずは将来ビジョンを掲げる



加藤 高志

のまま現在に至っている。

排出量は吉備中央町役場だけで年間1,500トンありとされている。2030年までに700トンを削減するよう、「実行計画」の現状に即した改定を急務とする。2050年には温室効果ガスの排出ゼロが達成できるよう、情報収集をし検討を重ねる。町民の皆さんとともに環境に優しいまちづくりを推進していこうと考えている。まずは試験的に促進区域の設定を検討する。その区域で国が示している太陽光発電、建築物省エネ対策、EV車の導入、LED化、再エネ電力調達などの5つの措置を研究し、町において有効・有益な手法を模索する。



また、再生可能エネルギーを発電元の地域で直接消費すれば、地域の循環経済を促進することも可能となる。促進区域から徐々に町全体へ広がっていくような形態となるのが理想であるとも考えている。議員提案の、町内既存の太陽光発電所などを活用した再エ

ネ電力の調達も蓄電池施設の整備などをおこない、電力の地産地消を追求する。災害時や停電時にも電気を利用することができ、エネルギー自給率の向上や災害時の復旧力強化にもつながるものと思っている。まずは、町としての将来的ビジョンを掲げ、その中でデジタ事業との相乗効果も研究していきたい。

答

片岡総務課長

自治体のDXの進捗による業務負担の軽減も当然想定されるが、DXは人員の削減が目的ではなく、業務負担が軽減された時間をサービス拡充につなげていくものである。今現在も玄関入り口の総合案内により、行き先や用件に応じた案内、各種届出などワンストップ対応をおこなっている。引き続きDXの進捗による業務負担の軽減分も、住民の皆さまに対し優しく丁寧な、行政サービスがおこなえるよう更に取り組んでいく。

問

役場の組織体制

総務省自治行政局の市町村課は、市区

町村が取り組んでいる自治会の負担軽減策に関する調査結果を①活動場所の提供支援②市区町村の担当窓口の一元化(地区担当職員制度、自治会担当窓口を設置)③委嘱委員の見直しだったと紹介している。将来、デジタ事業の進捗効果で得られる関係職員の負担軽減部分で自治会担当窓口の新設、あるいは地区担当職員制度の導入など、地区問題に一層ワンストップ対応で

答

吉好住民課長

「実行計画」は、各課の再編などもあり、排出量・削減率ともに未検証

問

本町は2021年2月2日に『2050年二酸化炭素排出実質ゼロ』を表明している。2006年に町が策定した『吉備中央町地球温暖化対策実行計画』(以下「実行計画」)で取り組んだ施策と現在の進捗及び今後の取り組みを尋ねる。





黒田 員米

問 一 特区専従職員の増員を

答 一 早速に増員する

問 ①デジタル田園健康特区事業を専門に推進する専従職員の増員をすべき。

②マイクロEVの今後は。

③インクルーシブスクエアの運営に行政・福祉事業所・企業などの合同による事業推進体制が必要では。

答 **山本町長**

①本年度は2年目を迎え事業が本格化し、関係機関との調整などの業務がますます増大する。スピード感を持って対応するためには、専従職員の増員を進める。

答 **片岡総務課長**

②マイクロEVは交通弱者の自宅からバス停、集会施設などへ、移動する新たな交通手段として取り組む。しかし、改良も必要と捉えており、運用する中でさまざまな課題が見えてきた。今後は、色々な場所でも多くの人に乗ってもらい、意見や要望さらに走行データの収集をおこな



安心安全を第一優先

い、今後の改良に活かし、安心・安全な乗り物として、ラストワンマイルとなる、そして自動運転化を目指した新たな交通手段としたい。

答 **大塚企画課長**

③多様な組織から集まる推進体制が必要と考えており、体制づくりを進めたい。

問

①公民館主事などの公的役職を引き受け、有給休暇を利用して出席した場合

会計年度任用職員

には報酬は受け取れないか。

②公民館主事などが公務で出張する場合の旅費は。

答 **総務課長**

①②近隣自治体で報酬を受け取るのは5団体、受け取らないのは1団体、事例がないのは8団体であり、旅費の支給を含めて関係課と協議検討したい。

答 **根本子育て推進課長**

③早急に、7月中に実施したい。

悩み事相談にSNSを

問 小中学校の学習者用タブレットから子どもへの心配ごと相談はできるのか。

答 **石井教育長**

現在は学習場面のみの活用で、心配ごと相談ツールとしての活用は実施していない。今後、コンプライアンスなど十分勘案し、先進事例の効果などをしっかりと検証し研究したい。

生成AIの活用を



問 町として生成AIの活用はおこなうのか。

答 **企画課長**

生成AIは、あくまで支援ツールであると考えており、活用にあたっては他の自治体の事例も参考にしながらマニュアルを作成するなど、今後研究したい。

デジタル田園交付金事業の成果は

マイクローEVの利用は低かった



山崎 誠

問

答

問 昨年4月デジタル田園健康特区の指定を受け3つのプロジェクトが生まれ、令和4年度に約5億円の公費が投入された。そのうち交通DXは合計6050万円で、新山地区に10台のマイクローEVが導入された。利用率はどの程度あったのか。

答 片岡総務課長 開始当初1件の個人貸し出しがあった。あとは周辺を乗った。

答

大塚企画課長 きびアプリの登録者数は6月9日時点で170人。7年度に人口の50%、5250人を目標にしている。

問

誰一人取り残さないプロジェクトだが、視覚障がい者への対応はどうなるのか。また、先日の政府調査では70歳以上の57・9%がスマホは使わない、ほとんど使わないと答えている。スマホだけでは多くの人を取り残される。対策は考えているか。

答

企画課長 視覚障がい者の方が一人で使いこなせるまでにはなっていない。スマホが使えない場合、電話対応や自宅訪問などのサポート体制を作っており、きびコンシェルジュ（接客係）が窓口対応する。

問

なんでもサポートターズは何をするのか。民生委員や社協との分担はどうなるのか。民生委員は有償ボランティアとなるのか。

答

企画課長 なんでもサポートターズは地域コミュニティの維持を主目的にしており、有償と考えている。財源は交付金の活用や利用者負担も考えている。民生委員は無報酬であり、役割分担などこれから社協などと協議していく。

問

買い物支援では現在1事業者のみでこなっている。町内事業者はどうなるのか。また、4年度事業で実装されたシステムなどの運用経費が5年度約3000万円必要とされている。ほとんどの事業が企業のペースで進んでおり、住民ニーズに沿った制度設計になっていない。

答

企画課長 きびアプリ内のバーチャル商店街は5年度中の完成を目指している。今後は商工会などと協議し、お互いが納得する仕組みづくりをおこなう。

問

また、デマンド交通システムが導入され、デマンドタクシーのネット予約が始まった。ネット予約と電話予約はそれぞれ何件あったか。

答

総務課長 5年2月1日から5月31日の4ヶ月間で、計233件あり、ネット予約は2件であとは電話予約である。

問

鳥獣対策DXでは、民の監視とドローンによるイノシシの追跡などに5400万円余りが投入された。捕獲数は増えるか、見込んでいるか。

鳥獣対策DX

問

山口農林課長 捕獲はできないが、極力たくさんのイノシシの発見に努めたい。

きびアプリ

問

誰一人取り残さないエンゲージメントコミュニティの創生は3年間の事業で、4年度3億6400万円余りが投入された。5年度は3億8000万円余りが予算化されている。このプロジェクトが提供するサービスのポータルサイト「きびアプリ」が3月29日スタートした。アプリのスマホへのダウンロードは何人か。目標は何人か。



石井 壽富

問

町民の思いに即した事業を

答

改良し実情にあったものに

問 先行実施の新山地域でのモデル事業では、マイクロEV10台と三輪車の現在の活用状況、安全性の担保、そしてプロポーザル方式での入札に不透明さがある。町民の意向に即した事業展開がされているのかを尋ねる。

答 山本町長 導入したマイクロEVを運用して多くの、ご意見、ご要望をいただいた。課題を解決して安心安全なものになるように、指導や要望を業者におこなっており、改良版の製作に取り掛かっている。

マイクロEV、三輪車ともに、万が一の事故に対応できるように保険加入はしているが、より安全に利用できるような改良を重ねていく。デジ田推進協議会において、プロポーザルを実施し、提案企業は1社だった。町の課題を解決するための提案や能力のある企業にもっと参加してほしい。デジ田事業に対しては、提案型のプロポーザル方式がベスト

と考えている。提案型プロポーザルにもっと多くの企業に参加してもらえる状況を、町から発信するべきでは。

問 企業に吉備中央町に興味をもってもらい、能力や知識を提供してもらえらるようPRは必要だと考える。

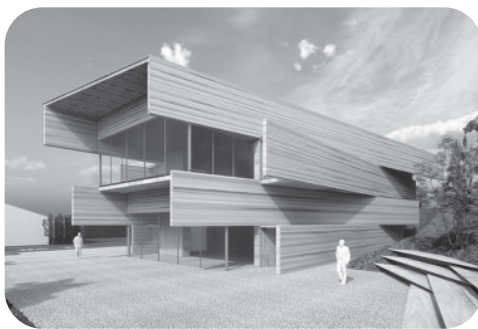
答 町長 もっと多くの方や企業に吉備中央町に興味をもってもらい、能力や知識を提供してもらえらるようPRは必要だと考える。

問 かよう青空市に隣接した敷地に、現在ナカシマホールディングスがNスクエアを建設している。内部に町施設ができるとの話もあるが、その場合施設の運営費などを支出する予定はあるのか。

答 町長 Nスクエア内に町施設ができる予定はない。民間が運営するサテライトオフィスなどの整備に、国の補助制度を活用するため、その制度設計が自治体を通して申請する必要がある。

あった。国から町予算を経由して、ナカシマホールディングスに交付をしている。町が運営費などを負担するということはない。Nスクエアは建築家の隈研吾さんが設計されたとのこと、町の玄関口の新たなランドマークになることを期待している。観光客の増加や、企業誘致につながり、関係人口の創出になるような流れができることを楽しみにしている。

Nスクエア



町民の憩いの場になれば

遠隔医療

問 今年度、岡山大学の遠隔医療を吉備高

原医療リハビリテーションセンターでおこなわれると聞くが、医療リハは岡山大学との遠隔医療の連携を承知しているのか。

答 町長 遠隔医療の実施にあたり、通信環境は、現在の光ファイバーの通信速度で対応ができるのか。

吉備高原医療リハビリテーションセンターでは、遠隔医療の実施に同意をいただいている。遠隔診療実施に必要な体制や機器整備などの詳細を現在協議しているところである。

遠隔診療を実施するにあたり、現時点では吉備ケーブルテレビの光ファイバーを使用する予定ではある。

現状よりも、高度な技術や、高速の通信環境が必要になることになれば、ほかのネットワークなども検討していく必要がある。この新しい取り組みにより遠隔診療などが受けられるようになり、町民の不安を少しでも解消できるように進めていきたい。

等しく100万円にならないか

見直しの時期に検討



渡邊 順子

問

答

度、第1子の申請10件、第2子以降の申請28件である。

子育て世帯応援金は、第1子には出生時に30万円、満3歳到達時に20万円、小学校入学時に50万円となっているが、第2子以降は、出生時のみ30万円である。本町で産まれた子は、どの子も等しく100万円にならないか。それが無理なら、せめて、第2子以降も3歳到達時と小学校入学時にせめて10万円でも支給されないか。

問 子育て世帯応援金支給制度は、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯に対して、出産、育児に係る応援金を支給するものとなっている。制度開始から、対象者はどのくらいいるのか。

答 根本子育て推進課長

令和2年度、第1子の申請7件、第2子以降の申請15件。令和3年度、第1子の申請14件、第2子以降の申請23件。令和4年

たい。

問 移住者の子どもも、同じように支援できないか。

答 子育て推進課長

この制度では支援できないが、子育てには、さまざまな応援事業や助成制度を活用していただきたい。

答 山本町長

子育て、子どもに対する支援を厚く投入しているつもりだが、満足はしていない。5年たった時には、皆さんの希望をしっかりと聞いて、できる範囲でリニューアルしていきたい。

移動図書館車

問 6月1日に移動図書館車「こっぶり号」が運行開始された。週3日、1日に3〜4カ所移動されるが、最後の場所まで本が少なくなることはないのか。

また、借りたい本の予約、検索、ネット機材の搭載など、移動図書館車の対応はどうか。

答 石井教育長

移動図書館車の本棚以外に追加用の本を用意しており、必要に応じて昼休憩などに図書館で本を追加する計画としている。ネット機材の搭載はしていないが、希望があれば巡回から戻り次第、図書館で検索、予約して、通常の県立図書館との連携と同じように対応することは可能である。

問 人の多く集まる場所やイベントなど、希望すれば移動図書館車が来てくれるのか。

答 教育長

希望の日程、場所職員の調整がつけば、こっぶり号の出勤しない週に運



「こっぶり号」に会いに来て♡

問 移動図書館車は2人体制であるが、通常業務に加えての業務増加である。業務増加に伴い、今後、職員の増員や会計年度任用職員だけではなく、図書館司書の正規職員の雇用などの計画は。

答 教育長

より良い運営をしていくためには、まずは図書館員の意識改革やスキルアップはもちろん、必要に応じて増員、正規職員での図書館司書の雇用も考えられる。今後も引き続き運営の状況を見ながら研究していく。



丸山 節夫

問 デジ田事業の評価と課題・問題点は

答 調査研究に要する時間の必要性も

問 当該事業に対する町民の皆さんの関心度は高く、多くの思い、意見が窺える。

事業期間終了に際し、事業に対する評価と、課題、問題点をいかに捉え、町民ニーズに即すのか。相対的見解を問う。

答 大堰企画課長
事業全体の評価と

検証では、順調に住民ニーズに即し実装したサービスもあれば、現時点では、即したとは言い難いサービスもあると認識している。

デジタル技術をいかに活用すれば町の課題が解決できるか、導入にあたっての調査研究に要する時間ももっと必要であった部分もあると受け止めている。

問 令和4年度の事業実績から見た成果、

評価に関し、町長の受け止め方と感想、令和5年度の事業着手への思いはいかに。

答 山本町長
典型的な中山間地域の当町では、このまま何もせずに指をくわえている

だけでは、衰退の一途をたどると大変危機感を持つていた。

デジタル田園特区の指定を受けるに至ったことは、活性化における一つの手段をいただいたと評価している。

一方では、実装されたすべてのサービスが、順調であるかと言えばそうではない。

一歩でも二歩でも町民の課題を解決できるよう、全力で事業に取り組んでいく。

水田活用の直接交付金（5年水張りルール）

問 国の方針として、

令和4年度から5年の間に一度も水張りがおこなわれない農地は、令和9年度以降の交付金対象外となる。対する灌水量管理の確認方法を含め、町の対策と方針は。

答 山口農林課長
国が示した内容

は、水稻作付けを基本とするが、その内、灌水量管理を1ヶ月以上おこない、連作

障害による収量低下が発生しないと認められることとある。

この二つの確認方法は、いまだ国から具体的方法は示されていない。近期中、農林水産省と現場の課題や要望を伝える機会を活用し、より正確な内容として町の対策を考える。



農地の実情を考えた対策を

移住定住対策

問 町では、人口減少対策の一環として、

若者や子育て世代の移住定住対策を展開している。町への移住希望者の皆さんが

望む田舎暮らしの実現には、日々の生活に不可欠である安心・安全な水の確保は欠かせない。仮にも、希望家屋が簡易水道未整備住宅であった場合の助成措置の必要性を問う。

答 荒谷定住促進課長
過去3年間で登録

された空き家バンク65件のうち、水道がない物件は4件あり、いずれも契約不成立であった。

町内の水道未加入住宅に新規給水する場合の設置費用などは、全て自己負担となっている。今後は、空き家バンク利用申し込みの際に、物件のリスクを丁寧に説明し、トラブルの発生防止に努める。また、助成制度の創設は、総合的な観点から今後、検討していく。

他に、役場直轄の移住相談員の創設、吉備高原都市東西住区の分譲状況、未分譲地の販売方法と戦略を質問した。

看護師の安定確保を

奨学金制度創設を検討



河上真智子

問

答

問 在宅医療を支えるには、必要に応じて入院ができる体制があるという安心感が必要。町内の医療施設で働く看護師の確保は大きな課題である。

中山間地域での看護師の確保は、特に厳しい状態にあるため、他の自治体や病院では奨学金を給付してその確保に努めている。わが町でも早期に充実した奨学金制度を創設し、医療体制の整備を図るべきでは。

答

山本町長

在宅生活を支えるためには訪問看護の充実が必要である。長野県茅野市が取り組むデジタル田園健康特区における主要施策である。良い形で今後の取り組みの参考にしたい。また、入院ができることは、なにより本人や家族にとっても安心につながる。できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるために医療体制の整備をしていきたい。そのためにも町として、医療従事者の安定的な確保は喫緊の課題である。町内の医療機関で働く看護師の確保のために、まずは看護師の奨学金制度の創設を早急にしっかりと検討すべきだと思っている。

問

現在、町内の訪問看護の体制では、在宅医療を支えるには不十分である。24時間対応や病状の変化に伴う不定期の訪問、薬剤対応など、ニーズに因應するだけの十分な体制がとれていない。新たに訪問看護ステーションを立ちあげようとする事業者に、初期投資への負担を軽減するためのスタートアップ支援はできないか。

答

古林福祉課長

住み慣れた地域で、看護師が身近にいるという安心感は、在宅生活では重要な点と考えている。在宅患者とその家族が安心して生活できる環境整備を進めていく。

問

患者とそれを取り巻く医療と福祉の情報連携システムを導入することで、相互の情報伝達が確実になり、必要な対応が迅速にできる。また、担当者の負担軽減になり、より良いケアにつながるのではないか。

答

福祉課長

情報連携システムの導入は、情報共有や迅速な対応、並びに担当者の負担軽減につながる有効な手段の一つになる。今後は、他の市町村や関係機関の状況を確認しながら、本町に即したシステムが導入できるように研究したい。

答

片岡総務課長

公用車の活用は、動く広告塔として広く多くの目に留まるものだと思う。既存の広報の充実を図るとともに、費用対効果を考え研究したい。

問

共生社会を目指す町として、障がい者アートを車体のラッピングに取り入れられないか。

答

総務課長

障がい者の文化芸術活動の一助となる。どのような形で作品を展示できるかを関係機関と相談しながら、作品の活用方法を研究したい。

公用車の広告的活用

問

町の取り組みなどPRは充分とは言えないのではないかと。視覚的に訴える広告は効果が高いと言われている。そこで、日々町内を走り回っている公用車の車体を利用して、施策や各課からのお知らせを伝えてはどうか。



共生社会の推進に一役



西山 宗弘

問

農地や空き地の荒廃対策は

答

各種交付金活用で組織の育成

問

農地及び空き地などの荒廃が増えている現状を把握していると思うが、町として何らかの対策はあるのか尋ねる。

答

山本町長

少子高齢化などによる人口減少の影響を受け、畦畔の管理に多大な労力を要したり、水の便が悪く水稲の作付けに向かないなど、地理的条件の不利な農地や、活用のない空き地が、今後ますます増加していくと懸念している。

農地は、農業生産条件の不利を補正し、農業の持つ多面的な機能の維持のため、地域での活動や営農活動の支援として、中山間地域直接支払交付金や多面的機能支払交付金を積極的に活用し、集落協定や活動組織の育成に取り組んでいる。一方、活用のない空き地に対しては、効果的な課題解決の目途が立ってなく、苦慮している。今後、対応すべき方策について研究していく。

有害鳥獣対策は

問

デジタル化によって、猟友会を中心にドローンの活用などで対応しているが、何か画期的な方法があれば尋ねたい。

答

町長

有害鳥獣の捕獲実績は、年々増加している。猟友会の積極的な活動の成果であると感謝している。令和4年11月から導入している、わな監視装置、ドローン、鳥獣対策クラウド、各システムの特徴を活かして工夫を重ね、活用域の拡大で効果的な捕獲を期待している。引き続き、効果的な対策を求めて研究、検討していく。

公共施設の管理は

問

町内には、公共施設が多くあり、町が管理しているものが沢山ある。これらの管理は、担当課がしていると思われるが、町長は現状を把握して

いるのか尋ねる。



老朽化が進み管理が大変

答

町長

町では、500を超える公共施設を所有、管理をしている。施設には、色々な用途のものがあり、設置後は必要に応じて各種管理業務や保守点検業務を実施するなど、適切な維持管理に努めているところである。

多くの施設では、老朽化が進み修繕や改修工事費などの維持管理費も年々増加している。今後は、施設ごとの老朽化の状況や利用状況など、個別の施設計画を基にして、長期的な視点での更新や長寿命化など、計

児童生徒の問題点把握は

問

児童・生徒の問題点の把握はできているのか尋ねる。

答

石井教育長

新学期を迎え殆どの子どもたちが元気に学校生活を送っている。一方で、学力向上問題、長期欠席、不登校など不安や悩みを抱える子どもたちへの支援など、学校が抱える課題に対しては、教育委員会と学校が連携しながら、少しずつ対応しているところである。

どの子ども安心して登校できるよう、落ち着いた学級づくりや相談しやすい雰囲気づくりに努めていきたいと考えている。

他に、町の活性化のため、町内業者を優先的に入札できないか質問した。

series シリーズ **町長へのひとこと**

「空農園バンク制度」の設立

田土 田村 金夫さん

農業も日々、値上げラッシュの報道にもあるように、厳しい経営を迫られています。

特に、ぶどう栽培で規模拡大を図る農業者、新規就農者には資材費、棚作成費の高騰が響いています。

高騰対策として、仮称「空農園バンク制度」の設立を提案します。町内あちこちで見受けられる、ピオーネ休園棚、資材の再利用をおこなって、ぶどう農家の経



費節減を図り、産地の継続、農業の町が発展すればと願っています。

私の思い

湯山 高見 正人さん

吉備中央町で育ってきました。今、30代ですが昔に比べ、学校の統廃合や、町内の高齢化率など、少子高齢化の影響を感じています。僕たちの世代の多くは町外へ出てしまいました。とても寂しさを感じることもあります。

町内の児童や学生たちが将来、住みたい・戻ってきたい町と思えるように、現役世代の中でも若い人たち、子育て世代への定住促進に繋がる投資を、より取り組んで欲しいです。そして、おじいちゃん、おばあちゃんの子どもたちが大好きです。行政や議会には、厳しい選択も迫られる中で、堅実な政策とともに町民・県民が驚くような思い切った政策・発信な



ど、取り組みに期待しています。

町の将来への期待

就農者の夫婦

先日、数年ぶりに町民運動会が開催された。久しぶりに見る顔ぶれの中に、どこかで見えた顔が3人。みんなイケメンで背が高い。

私が、この町に移住して来た頃は、この3人はずっと可愛い小学生だった。その時、私は思いました。10年後は、我が子もこんなふうになって欲しい。かっこよくて背が高く、性格がいい、しかも、町民運動会に参加し



ていることを。人的資源が細くなる将来、このような若者が町に居てくれることは何ものにも変えられない財産だと思う。町の存続に関しても、少しでも若者が心地よいと思える町づくりの実現を願っている。そうではなくては、この町の将来はないと思っています。また、子育てをするには、今のままでは難しいのではないかと思う。これは正直な今の気持ちです。今後、行政に頼る気持ちもありますが、ひとりの住民として、自分にも期待します。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。



Q 質問

町内在住の若者の結婚対策は（平成27年1月定例会の質問）

A 答弁

結婚推進協議会を設立し、結婚推進委員と併せて支援体制が整ってきた。独身の方が集まれるような機会や場所を作るなど、知恵を絞って推進に努めていきたい。

その後（定住促進課）

令和2年から結婚推進協議会委員の有志で構成する、出会いCafe“糸”が立ち上がり、LINEを通じて気軽に婚活に参加できる体制を整えるとともに、独自の婚活パーティーやお見合いをおこなっている。参加者の方に寄り添ってサポートすることで、令和3年から毎年成婚実績をあげている。

今後は、更に出会いの場を提供できるような仕組みづくりをおこない、結婚希望者のサポート体制を強化していく。

Q 質問

目安箱の投書内容とその対応は。（平成24年3月定例会、平成25年6月定例会）

A 答弁

すぐに取り組めるもの、長い目で検討すべきもの、それぞれ協議し活かしていく。私自身、自治組織や団体へでかけ、耳を傾ける。担当課も地域に足を運ぶよう努める。それぞれに自分の言葉、または担当課と調整、「即実行・解決へ」と対応している。

その後（総務課）

今後とも皆さま方からの幅広いご意見をいただきたいと思えます。



吉備中央町
結婚推進協議会
公式LINE



夏の足音を感じさせられるこの頃、町民の皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。


デジタル田園健康特区として着実に未来へ歩む吉備中央町、お一人お一人が短冊に記した願い同様に、引き続きまして自分事と捉えていただき、「次世代への責任」を果たすためにも、子や孫へ自信をもって継承できる町づくりを全町民で取り組んでいけますと素晴らしいと思います。

さあ、勇気を持って社会変革への一歩を踏み出そうではありませんか。（加藤 高志）

編集後記



下竹荘小学校は創立150周年、御北小学校は統合前の長田・豊岡・新山小学校の創立から数えると、変わらぬ歴史があります。明治5年の学制発布後まもなく、学校がいくつも設立されていたことから、地域の教育への関心の高さが伺えます。令和6年度末には、町内の6校がその歴史に幕を下ろすことは寂しくもありますが、子どもを地域の宝と感じる町民の皆様の思いに変わりはないと思います。「今と昔の小学校」コーナーで、それぞれの学校のすばらしさが少しでも伝わればと思います。

 吉備中央町立 御北小学校



平成元年度 (1989~1990) の様子【全校生徒173名】

入学式



運動会




令和5年度 (2023~2024) の様子【全校生徒41名】

学校教育目標

1. 確かな「学び」をつくる
2. 健やかな心身をつくる
3. 豊かな「学校生活」をつくる
4. 「なりたい自分」に向かって努力する心をつくる

心豊かでたくましく
みんな仲良く助け合う子
本気で考え進んで学ぶ子
くじけない心と身体で
最後までがんばる子

 吉備中央町立 下竹荘小学校



明治44年度 (1911~1912) の様子

卒業生



全景



令和4年度 (2022~2023) の様子 令和5年度全校生徒は9名



明治6年に大字湯山神原上に行進小学校、田土湯之尻に明知小学校創立。23年に下竹荘尋常小学校、その後、下竹荘尋常高等学校、下竹荘国民学校などを経て、昭和30年に賀陽町立下竹荘小学校と改称した。平成元年に現在地へ移転。平成16年に吉備中央町立下竹荘小学校に改称し、現在に至る。

学校教育目標

夢いっぱい
喜びいっぱい
瞳かがやく下竹っ子